

令和5年度当初予算案について

令和5年1月25日
千葉県総務部財政課
043-223-2076

- 令和5年度当初予算は、総合計画の目標年度である6年度に向けて、**感染症対応や防災・交通安全対策**など、危機管理や安全確保にしっかりと取り組みながら、将来の千葉県の発展につなげていくための予算としました。

- 具体的には、
 - ・ 産業拠点や道路ネットワークの整備、脱炭素を契機とした新産業の創出などによる県内経済の活性化
 - ・ 公立学校給食費の無償化や保育の質の充実、キャリア教育などの**子育て・教育施策の推進**
 - ・ 150周年記念事業や海の魅力発信を通じた**地域づくりや千葉ブランドの確立**をはじめ、**医療・福祉の充実、農林水産業や観光、文化・スポーツの振興、DXの推進**など、各分野にわたり総合計画に掲げた施策を確実に実施してまいります。

- また、国の補正予算を活用し、当初予算と**令和4年度2月補正予算を一体的に編成**することで、これらの取組を切れ目なく進めてまいります。

目 次

I	予算規模（一般会計）	3頁
II	令和5年度当初予算の主な施策	4頁
III	一般会計の状況	28頁
1	歳入の状況	28頁
2	歳出の状況	30頁
3	地方債の状況	32頁
IV	主要事業	34頁
1	危機管理体制の構築と安全の確保	34頁
2	<u>千葉経済圏の確立と社会資本の整備</u>	59頁
3	未来を支える医療・福祉の充実	118頁
4	子どもの可能性を広げる千葉の確立	143頁
5	誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現	171頁
6	独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造	177頁
7	くらしを豊かにするデジタル技術の効果的な活用	201頁
V	特別会計（23会計）	207頁
資料1	行財政改革行動計画における財政見通し	220頁
資料2	会計別予算規模	222頁
資料3	一般会計当初予算の状況（グラフ）	223頁
資料4	一般会計歳出（目的別）の状況	224頁
資料5	基金一覧	225頁
資料6	一般会計歳出（部別）の状況	226頁
資料7	部別主要事項	227頁

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

2 千葉経済圏の確立と社会資本の整備

(1) 経済の活性化

<産業の振興と企業立地の促進>

○本県における新たな産業・地域づくりに関する基礎調査事業【新規】(地域づくり課)

50,000 千円

働き方や産業の転換期を迎えている中、成田空港の更なる機能強化等により向上している本県のポテンシャルを活かし、将来を見据えた産業の誘致・創出を図るため、成田空港周辺、かずさアカデミアパーク、幕張新都心、柏の葉、北千葉道路沿線、アクアライン着岸地周辺等、本県経済を牽引していくことが期待される地域について、現状や将来性、優位性などを調査します。

○成田空港を活かした持続可能な地域づくり検討事業〔再掲〕(空港地域振興課)

30,000 千円 (R4 30,000 千円)

成田空港の更なる機能強化を最大限活かした周辺地域の活性化に向け、脱炭素地域づくりや産業形成、地域資源を活かした魅力的な都市形成等について検討し、成田空港周辺地域の持続的な地域づくりを推進します。

○千葉の地域資源を生かしたSAF導入可能性調査【新規】〔再掲〕(空港地域振興課)

10,000 千円

成田国際空港へのSAFの導入により、脱炭素社会の実現や本県経済の活性化を図るため、本県の地域資源を活用したSAFのサプライチェーン構築の可能性について調査を実施します。

※SAF…Sustainable Aviation Fuel (持続可能な航空燃料) の略称で、木質系廃材や廃食油などを原料とし、通常の化石燃料よりもCO₂排出量を削減できる航空燃料。

[調査内容]

- ・SAF製造に必要な資源の現状調査
- ・SAF製造事業者等へのヒアリング調査
- ・地産地消のSAFのサプライチェーンモデルの検討

○カーボンニュートラルコンビナート事業【新規】（産業振興課） 30,000 千円

京葉臨海コンビナートを、日本をリードするカーボンニュートラルコンビナートへ転換する取組を促進するため、立地企業等で設置した協議会を運営するとともに、業種を超えた企業間連携のプロジェクトの推進に必要な調査等を実施します。

[主な業務内容]

- ・企業間連携のプロジェクトを推進するための調査、分析
- ・京葉臨海コンビナートにおける将来像の検討

③ ○海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業【一部新規】（産業振興課） 37,000 千円（R4 6,000 千円）

洋上風力発電について、適地である太平洋沿岸地域において地元の合意形成を図りながら導入の検討を進めるとともに、県内企業の洋上風力発電関連産業への参入を促進するため、セミナーやビジネスマッチング商談会を開催します。

また、洋上風力発電の導入を、関連産業の集積など地域経済の活性化に繋げていくための基礎調査を行います。

[主な事業]

- ・導入可能性検討会議等の実施 4,815 千円
- ・ビジネスマッチング商談会等の開催 2,060 千円
- ・地域経済の活性化に繋げていくための基礎調査【新規】 30,000 千円

○物流事業等における水素利活用モデル構築検討事業（産業振興課） 30,000 千円（R4 10,000 千円）

ゼロカーボンの実現に向けて、新たなエネルギーとして期待される水素について、今後まとまった需要が見込まれる物流事業及び地域交通事業などにおける動向や、効果的な供給方法を県内の複数の地域で掘り下げて調査します。

[調査内容]

- ・物流事業等における潜在的な水素需要の調査
- ・水素の供給方法等の検討
- ・社会実装に向けた課題等の整理

⑫ ○地域課題解決型実証実験促進事業【一部新規】（経済政策課）

51,200千円（R4 1,000千円）

地域課題の解決に向けて様々な分野で、中小企業や大学等の多様な主体が連携して取り組む実証実験を支援します。

[主な内容]

- ・課題解決に取り組む企業や市町村等とのマッチングを含めた総合調整
- ・実証実験等への助成【新規】

[実施主体] 県内中小企業を含む複数事業者の連携体

[補助率] 4/5以内（補助上限10,000千円）

[対象] ・県内を実証フィールドとする事業であること

- ・革新的なアイデアや新たなビジネスモデルを活用した、地域課題の解決に資する実証実験・社会実証であること。

⑪ ○立地企業補助金【一部新規】（企業立地課）

1,083,300千円（R4 615,000千円）

企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内へ立地する企業に対し、助成を行うとともに、新たな産業用地の確保に取り組む市町村に対し、支援を行います。

また、近年、県内において本社及び研究所の賃借立地ニーズが高まっていることを踏まえ、建物賃借での立地を対象とする「賃借型」の制度を創設します。

[令和5年度の主な補助対象（見込）]

- ・新規立地 14社 621,400千円
- ・新規立地（賃借型）【新規】 4社 20,000千円

[補助対象] ・県内に新たに立地する本社又は研究所

- ・県が認定するインキュベーション施設等を経て、県内で発展的に事業を継続する企業が新たに立地する本社又は研究所

[補助率等] 建物賃借料の1/2（補助期間：1年間）

[補助限度額] 事業従事者数10人以上の場合 500万円
事業従事者数50人以上の場合 1,000万円

- ・再投資支援 11社 224,800千円
- ・雇用創出支援 6社 10,200千円
- ・産業用地整備等に係る市町村支援 7件 206,900千円

○戦略的企業誘致の推進（企業立地課）

30,000千円（R4 29,824千円）

本県への企業誘致を推進するため、本県の魅力をPRする誘致セミナーを開催するとともに、県内の空き公共施設等への誘致の可能性のある企業の発掘を行います。

[主な事業]

- ・誘致セミナーの開催 9,700千円
- ・企業誘致推進役の配置 7,000千円
- ・空き公共施設等への誘致可能性企業の発掘 6,000千円

○中小企業デジタル技術活用支援事業（産業振興課） 65,000千円（R4 65,000千円）

I o T、A I等の活用による県内中小企業の技術の高度化や生産性の向上を進めるため、相談窓口の設置や人材育成のための研修等を行うとともに、県内中小企業等が連携して行うデジタル技術を活用した実証プロジェクトに対し助成します。

[主な事業]

1 I o T、A I等利活用の促進 11,300千円

I o T等の導入に関する相談窓口を設置するとともに、実習講座や専門家派遣等により、これらの導入に向けた支援を実施します。

2 デジタル技術活用実践研修 12,700千円

自動化、効率化など企業が抱える課題を解決するため、県内中小企業の実務者向け伴走型研修を実施します。

3 先進的なデジタル技術を活用した実証実験プロジェクト 40,000千円

先進的な事例の創出により、その成果を県内中小企業に普及させるため、デジタル技術を活用した新たな製品、サービスの開発・実証を行う取組に対して助成します。

[実施主体] 県内中小企業を含む複数事業者の連携体

[補助率] 4/5以内（補助上限15,000千円）

[対象] ・デジタル技術（I o T・A I・ロボット等）を活用した取組であること
・県内を実証フィールドとする事業であること

④ ○健康・医療ものづくり推進事業【一部新規】（産業振興課）

81,900千円（R4 58,200千円）

健康・医療分野のものづくりを促進するため、医療機関と県内中小企業や、医療機器等製造販売業者等と県内中小企業とのマッチング、製品開発を支援するとともに、新たに販路拡大のため展示会への出展を支援します。

[主な事業]

1 医療機器等開発・交流拠点の創出 37,380千円

・医療コーディネーターの配置 12,680千円

・メディカルコンシェルジュの配置 11,636千円

・医療機器開発に係る専門家の派遣 1,470千円

2 医療機器等開発支援補助 30,000千円

3 国内展示会出展支援【新規】 13,700千円

○ちばのキラリ商品支援事業(産業振興課) 35,000千円(R4 35,000千円)

県産農林水産物などの地域資源を活用した商品の開発や販売展開を支援するため、農林漁業者等の商品開発のアイデアと県内中小企業の生産・加工技術等をマッチングするとともに、具体的な消費者ニーズを捉えた商品改良につなげるためテストマーケティング等を行います。

[事業内容]

- ・商品ニーズに合わせた商品改良を行うための商談会 2,470千円
- ・地域連携コーディネーターの配置等 17,530千円
- ・県内外でのテストマーケティング 7,600千円
- ・テストマーケティングの結果を活用したコンサルティング 7,400千円

○創業資金信用保証料補助金(経営支援課) 32,000千円(R4 20,000千円)

県内での創業チャレンジを一層促進するため、中小企業振興資金のうち「創業資金」の利用に伴う信用保証料の一部を補助します。

[補助対象] 創業資金を利用する創業者または中小企業者

[補助率] 利用者が負担する信用保証料の1/2(千葉県信用保証協会との協調補助)

① ○ちば起業支援事業【一部新規】(経営支援課) 32,000千円(R4 16,000千円)

優秀な起業家を育成していくため、ビジネスプラン・コンペティションを実施するとともに、起業家の発掘から講習、人脈形成、経営支援に至るまで一貫した支援を行います。

また、起業を志す人材を育成するため、新たに小中学生を対象とした起業体験や高校生、大学生等を対象としたワークショップを実施します。

[主な事業]

- ・起業家交流会、起業支援イベントと合わせたビジネスプラン・コンペティションの実施
- ・ビジネスプラン・コンペティション受賞者等を対象としたスキルアップ研修等の実施
- ・起業体験会、講演会の実施【新規】
- ・ビジネスプラン作成ワークショップの開催【新規】

② ○革新的ベンチャー企業成長促進プログラム事業【新規】（産業振興課） 25,000千円

これまでにない新たな技術やアイデアを有するものの、事業化を図る上で必要となるマーケティング戦略や知財保護などの課題を抱えるベンチャー企業に対し、地域経済をけん引する企業へと成長を促すための短期集中的な伴走支援を行います。

[支援対象] 県内インキュベーション施設に入居している企業のうち、これまでにない新たな技術やアイデアなどを有するベンチャー企業

[支援期間] 6~9 か月間（支援回数 12~18 回程度）

[支援内容] 事業化、社会実装に向けた専門家等の助言
大企業との業務連携、金融機関との連携を支援、成果発表会の開催
地域起業家との交流プログラムの実施

○中小・ベンチャー企業技術交流促進事業（産業振興課） 20,700千円（R4 9,383千円）

優れた技術を有する県内中小企業・ベンチャー企業の販路拡大や他企業等との連携促進を支援するため、国内展示会への出展を支援するとともに、技術を活用したい企業の開発部門等とのマッチングを図る交流会を開催します。

[事業内容]

1 国内展示会出展支援事業 13,700千円

幕張メッセで開催される展示会に「千葉県ブース」を設置し、高度なものづくり技術の展示とマッチング支援を行います。

2 オープンイノベーション促進事業 7,000千円

SDGs やカーボンニュートラル等をテーマに、優れた技術を有する県内ベンチャー企業と技術を活用したい企業の研究開発部門等とのマッチングを図る交流会を開催するとともに、交流会後のフォローアップを行います。

○国際ビジネス展開支援事業（経済政策課、企業立地課） 34,883千円（R4 34,636千円）

中小企業の海外進出を支援するとともに、本県に進出を検討している海外企業等への相談・情報提供等を強化するため、日本貿易振興機構千葉貿易情報センター内に国際化支援アドバイザーと対日投資アドバイザーを配置します。

[事業内容]

- ・日本貿易振興機構千葉貿易情報センター負担金 19,672千円
- ・中小企業海外販路拡大支援事業 7,639千円
- ・ちば投資サポートセンター事業 7,572千円

○海外展開支援事業（経済政策課）

26,430千円（R4 22,660千円）

県内中小企業の海外販路の拡大を支援するため、県内企業にとって有望な市場を持つ国や地域などで行われる見本市への出展や、経済ミッションの派遣を行います。

[主な事業]

- ・国内外で開催される見本市・商談会への出展 19,865千円
- ・海外進出支援事業（経済ミッション派遣） 6,552千円

⑦ ○事業者向け脱炭素化促進事業【新規】〔再掲〕（温暖化対策推進課） 565,000千円

本県の産業部門におけるカーボンニュートラルに向けた取組を推進するため、中小企業等の省エネ診断の受診費用や、診断結果等に基づいて実施する設備更新費用の一部を助成します。

また、事業者等が建築する事務所等についてZEB等の導入に係る設計費用等の一部を助成します。

※ZEB…Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物

[事業内容]

1 業務用設備等脱炭素化促進事業 520,000千円

[補助対象] 県内で事業を行う中小企業等で、「CO2CO2スマート宣言事業所登録制度」に登録する者

[対象経費]

- ・省エネ診断の受診費用
- ・省エネ等に資する設備の導入費用

[補助率等]

	補助率	補助限度額
省エネ診断に基づく事業	1/2	1事業者当たり1,000万円
簡易自己診断に基づく事業	1/4	1事業者当たり 500万円

※同一事業者でも複数事業所分の申請可

2 業務用建物脱炭素化設計支援事業 45,000千円

[補助対象] 県内で国のZEB化等支援制度の対象となる建築物の新築等を行う事業者

[対象経費]

- ・ZEB等にかかる設計検討及び省エネ計算に要する費用（上乗せ設計費）等

[補助率等]

補助対象施設	補助率	補助限度額
①延床面積が300㎡以上2,000㎡未満	1/2	150万円
②延床面積が2,000㎡以上	1/2	300万円

○事業者向け次世代自動車等導入促進事業【新規】〔再掲〕（温暖化対策推進課）

70,000千円

運輸部門における脱炭素化を進めるため、タクシーやバス、シェアリングカー等に次世代自動車を導入する場合の車両等の導入経費について助成します。

また、中小事業者が燃料供給設備等の次世代自動車用設備を導入する際の経費についても助成します。

[事業内容]

1 地域交通等向け次世代自動車導入補助金 50,000千円

[補助対象] 県内に営業所・事業所を有する者 ※太陽光発電設備の併設が条件

[対象経費] ① 次世代自動車の購入費

② ①にかかる設備（蓄電池・燃料供給設備）の購入費

[補助率等] ① 国の補助額の1/2

② 蓄電池（購入費の1/6：上限40万円）

燃料供給設備（購入費の1/3：上限30万円）

2 中小事業者向け次世代自動車用設備補助金 20,000千円

[補助対象] 県内の中小事業者等 ※太陽光発電設備の併設が条件

[対象経費] 蓄電池、V2H、燃料供給設備、外部給電器（可搬式）の購入費

※車両購入費は対象外

[補助率等] 1/10（上限25万円）

<中小企業・小規模事業者の経営基盤強化>

○中小企業振興資金（経営支援課） 370,000,000千円（R4 400,000,000千円）

中小企業の経営基盤の安定に必要な事業資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業に対して融資を行います。

[融資枠] 11,100億円（R4 12,000億円）

⑤ ○中小企業のサポート体制の強化（経営支援課） 216,884千円（R4 190,000千円）

感染症の影響の長期化や原油価格・物価高騰等により、経営等に不安を抱える中小企業を支援するため、チャレンジ企業支援センターにおける無料相談を継続するとともに、事業承継を促進するため、専門家による訪問相談を実施します。また、将来を見据えて新分野への参入や業態転換に挑戦する中小企業に対して、引き続き専門家による伴走支援を行います。

[事業内容]

1 チャレンジ企業支援センターにおける窓口等での相談 58,127千円

年5回までの無料相談を継続するほか、中小企業が抱える様々な課題に対応するため、専門家派遣等を実施します。

2 事業承継の推進 70,000千円

中小企業の事業承継を促進するため、専門家による中小企業への直接訪問支援を実施するとともに、事業承継の際に要する経費の半額（最大50万円）を助成します。

3 事業再構築等に伴う伴走支援 88,757千円

中小企業が中長期的な視点に立って新分野への参入や業態転換、生産性向上などに計画的に取り組む場合に、無料で最大10日間の専門家による伴走型の支援を行います。

○ゼロカーボン促進信用保証料補助金（経営支援課） 10,000千円（R4 10,000千円）

県内中小企業のカーボンニュートラルの取組を支援するため、中小企業振興資金を利用して設備の導入等を行う場合に、信用保証料の一部を助成します。

[補助対象] 中小企業振興資金（環境保全資金）のうち、ゼロカーボン促進事業を利用する中小企業者

[補助率] 利用者が負担する信用保証料の1/2

○創業資金信用保証料補助金〔再掲〕（経営支援課） 32,000千円（R4 20,000千円）

県内での創業チャレンジを一層促進するため、中小企業振興資金のうち「創業資金」の利用に伴う信用保証料の一部を補助します。

〔補助対象〕 創業資金を利用する創業者または中小企業者

〔補助率〕 利用者が負担する信用保証料の1/2（千葉県信用保証協会との協調補助）

○事業継続計画（BCP）策定支援事業（経営支援課） 25,900千円

新型コロナウイルスの感染再拡大や増加するサイバー攻撃、電力需給ひっ迫に伴う大規模停電等に備え、中小企業が事業の継続や早期復旧に向けた事業継続計画（BCP）を策定する場合に、専門家を派遣する等の支援を行います。

〔主な事業〕

- ・ 計画策定講座の開催 7,800千円
- ・ 個別コンサルティングによる支援 18,000千円

○中小企業人材採用・魅力発信サポート事業（雇用労働課）20,000千円（R4 20,000千円）

中小企業団体が大学等の教育機関等と連携して実施する相互交流事業や人材採用・定着に向けた研修を支援し、中小企業の人材確保と学生等の就職・地元定着を図ります。

〔実施主体〕 千葉県商工会議所連合会

〔主な事業〕

- ・ 人材採用力の強化、社員の育成等に向けた研修の実施
- ・ 中小企業の認知度向上、魅力発信の取組の実施
- ・ 中小企業採用担当者と教育機関担当者の交流会の開催

○プロフェッショナル人材戦略拠点事業（雇用労働課） 49,763千円（R4 42,498千円）

県内の中小企業が新商品開発や新規販路開拓などの「攻めの経営」を実現するために必要なプロフェッショナル人材の採用を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営します。令和5年度は、小規模事業者への支援をさらに強化するため、拠点スタッフを増員します。

〔主な事業〕

- ・ プロフェッショナル人材戦略マネージャー等の配置
- ・ 中小企業の経営者向けセミナー等の開催

○千葉県地域商業活性化事業（経営支援課）

35,000千円（R4 35,000千円）

商店街やNPO法人等の多様な担い手が行う、地域商業の課題解決につながる取組に対して助成するとともに、街づくり等に関する専門家を派遣します。

[事業内容]

- 1 施設整備事業 12,000千円（補助率1/3（空き店舗活用は2/5）・補助限度額3,000千円）
- 2 活性化推進事業 11,000千円
 - ・ソフト事業 2,000千円（補助率1/3（空き店舗活用は2/5）・補助限度額1,000千円）
 - ・連携事業 9,000千円（補助率2/3・補助限度額1,000千円）
- 3 地域商業活性化コーディネーター派遣事業 5,000千円
 - ・コーディネーター派遣 4,500千円
 - ・活性化計画作成支援 500千円
- 4 地域商業機能複合化推進事業 7,000千円

⑥ ○小規模事業経営支援事業費等補助金（経済政策課） 2,627,472千円（R4 2,440,317千円）

県内の商工会や商工会議所、商工会連合会及び商工会議所連合会等が行う、小規模事業者等の経営改善業務等の経費を補助します。さらに、小規模事業者等への伴走支援を強化するため、令和5年度から意欲的に取り組む商工会・商工会議所等に対し、実績に応じた補助金を交付します。

[補助対象] 県内40商工会、21商工会議所、千葉県商工会連合会、千葉県商工会議所連合会、千葉県中小企業団体中央会

[補助率] 県10/10以内（交付基準額の範囲内）

<雇用対策と人材の育成・確保>

○ジョブカフェちば事業（雇用労働課） 147,641 千円（R4 146,956 千円）

若年者の正社員としての就労支援や、若年者と企業の交流イベントを通じた採用ミスマッチの解消、中小企業の若手人材の採用・定着支援を図るため、「ジョブカフェちば」を運営します。特に、工業高校や高等技術専門校とのマッチングなどを行う人員を1名増員し、企業の人材確保支援の強化を図ります。

[事業内容]

- ・若年者への就労支援
- ・若年者と県内中小企業の交流イベント
- ・中小企業への若手人材の採用・定着支援

⑨ ○高等技術専門校の入校促進に向けた取組強化【一部新規】（産業人材課）

995,991 千円（R4 896,515 千円）

（債務負担行為 379,000 千円）

高等技術専門校の入校促進のため、訓練科の新設や移転に伴う施設整備を行うとともに、工業高校との連携により共同パンフレットを作成するなど、情報発信を強化します。

[主な事業]

- 1 市原校総合実習棟建替工事等 881,206 千円（債務負担行為 352,000 千円）
- 2 訓練科の新設等に伴う施設整備【新規】 69,557 千円（債務負担行為 27,000 千円）
 - ・我孫子校(仮称) I o Tシステム科実習棟の基本設計等
 - ・空間デザイン科の東金校から船橋校への移転に向けた基本計画の策定
- 3 ものづくりの魅力発信の強化【一部新規】 17,494 千円
 - ・中高生向けの工業高校との共同パンフレットの作成・配付
 - ・高等技術専門校ホームページのリニューアル 等

○千葉県ジョブサポートセンター事業【一部新規】（雇用労働課）

98,311千円（R4 82,549千円）

子育て中の女性や中高年齢者などの求職者を対象とした再就職及び就職後の定着支援を実施し、女性や高齢者の活躍促進、中小企業の人材確保を図ります。特に、在宅ワークを希望する求職者に対する就労支援や県内企業に対する在宅ワーカーの導入支援の取組を拡充します。

〔事業内容〕

- ・就労相談、再就職支援セミナー、出張相談会の開催
- ・女性求職者向け再就職支援プログラム及び企業向けセミナー等の実施
- ・働き手となるシニアの掘り起こしや県内企業とのマッチング支援等の実施
- ・在宅ワーカーに対する就労支援や県内企業に対する在宅ワーカーの導入支援等の実施【新規】

○千葉県就職氷河期世代支援加速化事業（雇用労働課） 30,035千円（R4 45,545千円）

就職氷河期世代を中心とする就職希望者の就職・再就職を積極的に支援するため、就職希望者を対象とした各種支援プログラムや、就職後の定着支援などを実施します。

〔事業内容〕

- ・就職・再就職に向けた支援プログラムの実施
- ・就職希望者のニーズに合わせた就職先企業の紹介
- ・就職者及び就職先企業への定着支援 など

○ちばの「新しい働き方」推進事業【一部新規】（雇用労働課）

50,000千円（R4 50,000千円）

中小企業等における長時間労働の是正や働きやすい職場環境の整備、各自のライフスタイルに合わせた新しい働き方の普及のため、アドバイザー派遣やセミナー等を通じて、県内中小企業等の働き方改革に向けた取組及びテレワークの導入・定着を支援します。

また、特設のホームページを開設し、テレワーク可能施設を見える化するなど、効果的な情報発信を行います。

〔事業内容〕

- 1 「働き方改革」アドバイザーの派遣等 41,418千円
 - ・アドバイザーの派遣
 - ・企業向けセミナーの開催
 - ・テレワークの導入支援
 - ・働き方改革・テレワークに係る普及啓発 など
- 2 ちばの「新しい働き方」推進特設HPの作成【新規】 8,582千円

○離職者等再就職訓練事業(産業人材課) 1,298,836千円(R4 1,292,973千円)
(債務負担行為 440,000千円)

ハローワークに求職申込みを行っている方を対象に、職業訓練の機会を提供し再就職に向けた支援を行うため、民間の専門学校等に委託して訓練事業を実施します。

[主な事業]

- ・一般コース(3か月) 定員 3,111人(パソコン、介護、シニア人材等)
- ・専門コース(2か月～2年) 定員 1,450人(介護福祉士養成、デジタル人材育成等)

○障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業(産業人材課)

85,145千円(R4 84,407千円)
(債務負担行為 2,000千円)

障害者の職業能力の向上と雇用の促進を図るため、障害者の多様なニーズに対応した訓練事業を民間企業等に委託して実施します。

[主な事業]

- ・知識・技能習得訓練コース(2か月～4か月) 定員 210人(パソコン、作業実務、介護)
- ・企業実践コース(1か月～2か月) 定員 70人(事務、農業、介護等)

○障害者雇用サポート事業(産業人材課)

35,981千円(R4 35,981千円)

障害者の雇用拡大を円滑に進めるため、求職中の障害者に対する研修や、法定雇用率を達成していない企業等を対象とした障害者の受入れに向けた準備やマッチング、障害者就労アドバイザーによる受入後のフォローアップ支援などを実施します。

[委託内容]

- ・ビジネスマナー等、障害者の就労に向けた基礎的訓練
- ・県内企業における就労実習及びマッチング
- ・受入後の障害者就労アドバイザーによる定期巡回等のフォローアップ

<成田空港の更なる機能強化と空港を活用した県経済の活性化>

○成田空港を活かした持続可能な地域づくり検討事業（空港地域振興課）

30,000 千円 (R4 30,000 千円)

成田空港の更なる機能強化を最大限活かした周辺地域の活性化に向け、脱炭素地域づくりや産業形成、地域資源を活かした魅力的な都市形成等について検討し、成田空港周辺地域の持続的な地域づくりを推進します。

○千葉の地域資源を生かしたSAF導入可能性調査【新規】（空港地域振興課） 10,000 千円

成田国際空港へのSAFの導入により、脱炭素社会の実現や本県経済の活性化を図るため、本県の地域資源を活用したSAFのサプライチェーン構築の可能性について調査を実施します。

※SAF…Sustainable Aviation Fuel（持続可能な航空燃料）の略称で、木質系廃材や廃食油などを原料とし、通常の化石燃料よりもCO₂排出量を削減できる航空燃料。

[調査内容]

- ・ SAF 製造に必要な資源の現状調査
- ・ SAF 製造事業者等へのヒアリング調査
- ・ 地産地消のSAFのサプライチェーンモデルの検討

○成田空港活用協議会負担金（空港地域振興課）

25,000 千円 (R4 25,000 千円)

成田空港を活用した県経済の活性化を図るため、官民が連携して設立した「成田空港活用協議会」の事業費等の一部を負担します。

[協議会事業の柱]

- ・ 成田空港を活用した経済活性化
- ・ 成田空港を利用する人流・物流の拡大

<観光立県の推進>

○観光コンテンツ高付加価値化促進事業（観光企画課） 100,000千円（R4 100,000千円）

中長期的な観光需要を拡大するため、市町村や観光に携わる民間事業者等が実施する、継続性のある広域的な取組に対し、経費の一部を助成します。

[補助対象事業]

宿泊を促進し、観光消費額の増加に寄与するテーマに基づく観光コンテンツの開発・磨き上げ及びそれらに付随するイベント、情報発信、プロモーション 等

[補助率]

2/3 以内

[補助限度額]

- ・ 審査会の答申を踏まえ決定

[補助要件]

- ・ 市町村域を越えた広域的な取組であること
- ・ 継続性が見込まれる事業であり、将来的に行政からの補助金等に頼らず自走していくことが可能となる取組であること
- ・ 宿泊客の増加や観光消費額の拡大につながる取組であること 等

[事業主体・補助交付先]

- ・ 市町村、観光関連団体又は民間事業者

[補助対象経費]

- ・ 委員、アドバイザー、講師派遣等に係る報償費
- ・ コンテンツの企画、デザイン等に係る委託料
- ・ 広告宣伝費、印刷物、看板作成費
- ・ 会場使用料、備品賃借料
- ・ 備品購入費、工事請負費（コンテンツ開発に密接に関連した必要不可欠なものに限る）等

⑩ ○ちばワーケーション受入促進事業（観光企画課）

77,700千円（R4 70,000千円）

新たな旅のスタイルであるワーケーションは、個人のニーズが高いものの、企業での制度導入が進んでいないことから、モニターツアーを通じて企業と受入地域のマッチングの機会を提供するとともに、情報発信などにより導入の促進を図ります。併せて、受入環境を整備する地域の取組を支援します。

[事業内容]

1 ちばワーケーション受入促進事業 17,700千円

[実施内容]

- ・ ワーケーションのプログラム作成支援やモニターツアー
- ・ ワーケーション誘致のための情報発信

2 ちばワーケーション環境整備事業補助金 60,000千円

[事業主体]

- ・ 市町村、観光協会、同業組合（例：民宿組合など）
- ・ 宿泊事業者を核として関係者で構成された継続的事業実施が見込める団体

[補助率] 2/3以内

[補助限度額] 10,000千円

[補助対象経費] 地域においてワーケーションの受入環境を整備するために要する経費

- ① 地域内関連施設における受入環境を整備する費用
- ② 地域におけるワーケーション環境について情報発信するために要する費用
- ③ ワーケーションの実施を検討する企業等と連携したモデル事業の実施費用
- ④ ワーケーションの地域理解を促す勉強会等の開催費用

○観光地魅力アップ整備事業（観光企画課）

150,000千円（R4 150,000千円）

国内外から訪れた方々の満足度を高めるため、多くの観光客が利用する公衆トイレや駐車場、観光案内所、観光案内板等の新設・改修などについて、その経費の一部を助成します。

[事業内容]

1 市町村施設

- ・ 補助率：1/2以内
- ・ 補助上限額：7,500千円（観光案内板については1,000千円/基）

2 民間施設

- ・ 補助率：1/3以内（市町村補助1/6と合わせて1/2）
- ・ 補助上限額：4,000千円（観光案内板については1,000千円/基）

○観光地におけるEV急速充電スタンド導入促進モデル事業【新規】〔再掲〕

(温暖化対策推進課)

1,500千円

自動車を利用した観光需要が高い地域において、充電設備の設置促進やEV（電気自動車）を利用する観光客向けの特典を企画するとともに、充電場所や特典情報のWEBサイトを作成するモデル事業を実施します。

[事業内容]

- ・地域の観光施設等におけるEV用の急速充電器の設置、EVを利用する観光客向けのサービス提供の実施に向けた事業者等との調整
- ・上記の設置状況やサービスの実施状況を反映した、旅行者向けのPR活動の実施

[対象地域] 安房地域（想定）

○千葉のブランド形成推進事業（地域づくり課、観光企画課）

225,000千円（R4 244,000千円）

千葉県の知名度やイメージを高め、県内各地域のブランドを形成するため、テレビ、ラジオ、誌面広告による広報のほか、チーバくんを活用した情報発信等により、千葉の魅力を県内外に発信します。

[主な事業]

・テレビ（在京キー局）による映像情報発信	87,618千円
・ラジオを活用した情報発信	40,524千円
・誌面広告による情報発信	20,000千円
・チーバくんによる情報発信	35,195千円
・観光物産情報ラジオ番組	6,000千円

○観光プロモーション事業（観光企画課、観光誘致促進課）

223,939千円（R4 127,589千円）

ちばプロモーション協議会による全県統一キャンペーンや、グルメを切り口とした観光プロモーションを展開するとともに、中京圏及び関西圏からの教育旅行のさらなる誘致に取り組めます。また、県内観光事業者等がSDGsの学習要素を取り入れた体験プログラムを造成するための支援を行います。

[事業内容]

・ちばプロモーション協議会による観光キャンペーン	29,000千円
・各種メディアを活用した情報発信	26,000千円
・観光情報ウェブサイトのリニューアル事業	61,000千円
・各種ガイドブック等の作成	22,939千円
・県外でのプロモーション事業の実施	77,000千円
・教育旅行誘致事業	3,000千円
・教育旅行SDGs体験プログラム造成事業	5,000千円

○鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業（観光誘致促進課）

20,000千円（R4 15,000千円）

鉄道・バス事業者、市町村、観光事業者等と連携し、フリー切符など鉄道を活用した県内周遊プロモーションを実施するとともに、新たにレンタサイクルも対象に含めることで、旅行者の利便性を高め、地域での消費を促します。

[事業内容]

県内周遊フリー切符の販売 20,000千円

[利用路線等] 県内の主要路線、ローカル線、レンタサイクル 等

[主な誘客エリア] 東総、九十九里、中房総、南房総エリア 等

[販売期間] 秋と冬の年2回（予定）

[有効期間] それぞれ連続する2日間（予定）

○GOGO房総デジタルポイントラリーキャンペーン事業（観光誘致促進課）

50,000千円（R4 22,000千円）

千葉県への誘客をさらに促進するため、千葉県誕生150周年記念事業と連携し、観光スポットや特集テーマを巡ると、抽選で県産品等、魅力的な賞品が当たるデジタルポイントラリーを実施するとともに、本事業で使用している地図を用いて、利用者が視覚的に観光情報へアクセスできるような観光情報サイトを整備します。

[事業内容]

1 デジタルポイントラリー事業 27,346千円

[実施内容]

令和4年度に実施しているポイントラリーを継続実施するとともに、千葉県誕生150周年記念事業に合わせ、市町村が実施する記念行事やちば文化資産等をスポットとしたキャンペーンを行います。

[実施期間] 令和5年9月～令和6年2月（予定）

2 地図を活用した観光情報サイトの整備事業 22,654千円

[実施内容]

デジタルポイントラリーで使用している地図を用いて利用者が視覚的に観光情報へアクセスできる観光情報サイトを整備するほか、写真映えスポットやグルメ情報など有益な観光関連情報も併せて得られるような機能の拡充を図ります。

[実施期間] 令和5年9月～令和6年2月（予定）

○世界に向けた千葉の魅力発信推進事業（国際課） 40,000千円（R4 50,000千円）

千葉の魅力を世界に発信するため、観光地や食、文化を紹介するPR動画の配信や、チーバくんを活用した情報発信に取り組みます。

[主な事業]

・SNS、チーバくんを活用したプロモーション	24,959千円
・世界に向けた千葉の魅力PR動画の配信	8,800千円
・海外現地メディアを活用した海外への情報発信事業	2,721千円
・成田空港ターミナルビルへの歓迎メッセージの掲出	3,520千円

○外国人観光客向けプロモーション事業（観光誘致促進課）

50,393千円（R4 40,096千円）

成田国際空港を擁する優位性等を活かして、外国人観光客を積極的に誘致するため、海外国際観光展でのPRや商談会等を実施します。

[主な事業]

・海外国際観光展・現地商談会等への参加	28,533千円
・現地プロモーション事業	8,157千円
・現地旅行会社・メディア等招請事業	3,768千円
・国内インバウンド商談会	1,200千円

○訪日教育旅行誘致事業（観光誘致促進課）

40,639千円（R4 40,639千円）

海外からの教育旅行を一層促進するため、積極的な誘致活動を展開します。

[対象国（地域）] 台湾、マレーシアを予定

[事業内容]

・教育旅行プロモーション事業	8,226千円
・教育旅行関係者招請事業	5,160千円
・教育旅行資料作成事業	3,160千円
・千葉県訪日教育旅行促進協議会負担金	2,400千円
・教育旅行の連絡調整体制の整備	21,693千円

○訪日団体旅行客向けバスツアー支援事業（観光誘致促進課）

32,186 千円（R4 29,650 千円）

県内で周遊・宿泊する外国人団体旅行客の増加を図るため、海外旅行会社等が県内での観光・宿泊を伴う訪日団体旅行を造成した場合に助成します。

[補助対象] 県内での観光・宿泊を伴うバスツアーを造成する海外旅行会社

[補助内容] 最大 15 万円

[条件] ・県内有料観光施設へ 1 か所以上立ち寄り、かつ県内施設に 2 泊以上宿泊すること
・千葉県誕生 150 周年記念事業への参加を目的に日帰り、または宿泊すること

6 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造

(1) 千葉の魅力の向上と活用

○地域づくり推進事業〔再掲〕（地域づくり課） 12,000千円（R4 12,000千円）

県内各地域において、それぞれの地域が持つ特性や強みを活かし、地域の活性化に向けた取組を推進していくため、県、市町村、地元関係者等が連携して地域振興策を検討します。

○移住・定住促進事業【一部新規】〔一部再掲〕

（地域づくり課、観光企画課、雇用労働課） 49,922千円（R4 35,000千円）

二地域居住を含めた移住・定住を促進するため、インフルエンサーによるSNS発信事業や都内での本県専任の移住相談員の配置を継続して実施します。令和5年度は県内各市町村の移住関連情報等を一元的に発信するポータルサイトを新たに作成し、情報発信を強化します。

[主な事業]

1 情報発信の強化

- ・移住に係るポータルサイトの作成【新規】 22,866千円
- ・二地域居住SNS発信事業 6,000千円
移住検討者に二地域居住を体感してもらうため、インフルエンサーが実際に体験し、その様子や感想をSNSにおいて発信します。
- ・移住に関する相談会やイベント等の開催 6,479千円

2 相談・受付体制の確保

- ・千葉県専属相談員の配置 8,600千円

⑦ ○副業人材マッチング支援事業【新規】（地域づくり課） 13,000千円

少子高齢化や人口減少が進む県内の各地域において、地域活性化や関係人口の増加を図るため、地域企業等と豊富な知識・経験等を有する副業人材をマッチングし、地域の課題解決に資する企業等の取組を支援します。

[対象地域]

県内7地域（香取、海匝、山武、長生、夷隅、安房、君津）

[本事業の対象となる地域企業等の取組]

- ・関係人口、二地域居住、移住・定住の増加に資する取組
- ・地域を代表する物産の開発・生産など、地域のブランド形成に資する取組 等